

貸借対照表

(2023年 3月31日現在)

DINS関西株式会社

(単位:円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
[流動資産]	2,888,338,588	[流動負債]	1,141,760,663
現金及び預金	1,815,401,607	買掛金	515,262,334
売掛金	929,551,634	未払金	367,935,718
前払金	28,289,210	未払費用	18,621,931
未収入金	88,998,178	未払法人税等	180,167,401
立替金	15,412,296	契約負債	15,527,007
前払費用	10,697,242	預り金	2,270,591
未収消費税等	9,100	仮受金	94,600
貸倒引当金	△ 20,679	賞与引当金	41,881,081
[固定資産]	6,566,138,027	[固定負債]	3,412,679,437
有形固定資産	6,256,357,489	長期借入金	3,250,000,000
建物	4,449,300,402	繰延税金負債	43,366,267
建物付属設備	1,124,173,571	退職給付引当金	47,249,160
構築物	926,696,136	資産除去債務	72,064,010
機械装置	12,674,221,832		
車両運搬具	224,770,722	負債合計	4,554,440,100
工具器具備品	271,506,291	純資産の部	
減価償却累計額	△ 14,462,042,295	[株主資本]	4,905,738,154
一括償却資産	390,469	資本金	90,000,000
土地	1,047,340,361	資本剰余金	3,170,500,000
無形固定資産	486,878	資本準備金	1,710,000,000
電話加入権	147,906	その他資本剰余金	1,460,500,000
施設利用権	338,972	利益剰余金	1,645,238,154
		その他利益剰余金	1,645,238,154
投資その他の資産	309,293,660	特別償却準備金	68,674,282
投資有価証券	91,165,145	圧縮積立金	125,459,459
出資金	2,011,000	繰越利益剰余金	1,451,104,413
長期貸付金	27,278,324	(うち当期純利益)	462,706,365
差入保証金	82,834,553	[評価・換算差額等]	△ 5,701,639
長期前払費用	23,704,638	その他有価証券評価差額金	△ 5,701,639
関係会社株式	82,300,000		
		純資産合計	4,900,036,515
資産合計	9,454,476,615	負債及び純資産合計	9,454,476,615

個別注記表

1. (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(4)収益認識及び費用の計上基準

当社は廃棄物処理事業を行っており、顧客との処理契約に基づいて廃棄物の処理を行う履行義務を負っております。当該処理契約は、廃棄物の処理を完了することで履行義務を充足する取引であり、廃棄物の処理完了時点において収益を認識しております。
また、当社が代理人として廃棄物処理に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

2. (株主資本等変動計算書に関する注記)

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	36,000	—	—	36,000

(2)剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月15日 定時株主総会	普通株式	161,460	4,485	2022年3月31日	2022年6月16日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月8日 定時株主総会	普通株式	352,800	利益剰余金	9,800	2023年3月31日	2023年6月9日